

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 築地魚市場 株式会社
コード番号 8039 URL <http://www.tsukiji-uoichiba.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉田 猛
(氏名) 大竹 利夫
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
TEL 03-3541-6312

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	79,835	△1.5	124	△66.3	135	△65.1	132	△72.8
26年3月期	81,023	5.6	368	—	386	—	489	—

(注) 包括利益 27年3月期 459百万円 (△14.6%) 26年3月期 538百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	5.92	—	3.0	1.0	0.2
26年3月期	21.80	—	12.6	2.6	0.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △35百万円 26年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	12,862	4,621	35.9	205.88
26年3月期	14,575	4,161	28.5	185.40

(参考) 自己資本 27年3月期 4,621百万円 26年3月期 4,161百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,248	7	△1,886	2,330
26年3月期	920	△52	△657	2,961

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 1. 平成27年3月期の期末配当につきましては、無配とさせていただきます。詳細につきましては、平成27年4月24日に公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 平成28年3月期の期末配当につきましては、未定とさせていただきます。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	80,000	0.2	300	141.7	300	122.2	250	88.1	11.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	22,475,208 株	26年3月期	22,475,208 株
27年3月期	30,372 株	26年3月期	29,806 株
27年3月期	22,445,010 株	26年3月期	22,445,563 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	77,501	△1.4	112	△72.5	165	△62.4	121	△79.1
26年3月期	78,587	7.8	406	—	439	—	580	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	5.40	—
26年3月期	25.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	12,039	36.6	4,401	36.6	—	36.6	196.10	
26年3月期	13,852	28.6	3,957	28.6	—	28.6	176.33	

(参考) 自己資本 27年3月期 4,401百万円 26年3月期 3,957百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また本日、平成27年5月11日、当社が新設冷蔵庫を建設することを決定した旨を発表しましたが、冷蔵庫の完成及び本格的な営業開始は平成28年11月を予定しており、上記の連結業績予想は、若干の先行支出はあるものの、新設冷蔵庫建設による影響は軽微であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	17
(1) 役員の異動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策等による円安、株価の上昇傾向となりましたが、消費税率引上げに伴う買い控えなどから需要はやや落ち込み、物価上昇や海外経済動向など先行きは依然不透明な状況で推移しました。

当年度の水産卸売業界は、市場流通量の漸減傾向に変化はなく、あじ等の生鮮大衆魚の単価は総じて上昇したものの、取扱数量は減少し、厳しい業界環境は継続しています。当連結会計年度の売上高は、798億35百万円（前年同期は810億23百万円）と減収、販売費及び一般管理費の削減をいたしました但営業利益は1億24百万円（前年同期は3億68百万円）と減益となりました。有利子負債の削減による支払利息の減少等により営業外損益は10百万円（前年同期は17百万円）となり、経常利益は1億35百万円（前年同期は3億86百万円）、当期純利益は1億32百万円（前年同期は4億89百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

水産物卸売業は、売上高は790億85百万円（前年同期は802億86百万円）、セグメント利益は△44百万円（前年同期は1億72百万円）となりました。冷蔵倉庫業は、売上高は4億51百万円（前年同期は4億34百万円）、セグメント利益は△1百万円（前年同期は23百万円）となりました。不動産賃貸業は、売上高は2億98百万円（前年同期は3億3百万円）、セグメント利益は1億69百万円（前年同期は1億72百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は128億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億12百万円減少いたしました。流動資産は81億81百万円となり、18億92百万円減少いたしました。これは主に売掛債権等の減少によるものです。固定資産は46億81百万円となり、1億79百万円増加いたしました。これは保有している投資有価証券の時価評価によるものです。当連結会計年度末の負債は82億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億72百万円減少いたしました。流動負債は67億31百万円となり、18億55百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の返済によるものです。固定負債は15億10百万円となり、3億16百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものです。当連結会計年度末の純資産は46億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4億59百万円増加しました。これはその他有価証券評価差額金の増加と利益剰余金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の28.5%から35.9%となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは次のとおりとなっております。

なお、当連結会計年度より、従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に計上しておりました「利息及び配当金の受取額」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」に計上しておりました「利息の支払額」を、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に計上する方法に表示方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で前年度比較を行っております。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益、減価償却費、売掛金の減少により12億48百万円の収入（前連結会計年度は9億20百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、7百万円の収入（前連結会計年度は52百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、借入金の返済等により18億86百万円の支出（前連結会計年度は6億57百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は6億31百万円減少し23億30百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
自己資本比率	33.5%	33.3%	24.8%	28.5%	35.9%
時価ベースの自己資本比率	12.3%	12.4%	14.3%	20.6%	24.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	50.5年	—	6.7年	3.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	1.5倍	—	14.7倍	24.9倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財政数値により計算しております。

平成23年及び平成25年のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は水産物卸売業を主体とする公共性の高い業務に従事しており、同時に配当についても業績等を勘案しながら株主の皆様への利益還元を努めてきました。しかしながら、財務状況等を踏まえ、平成27年3月期の期末配当金につきましては、平成27年4月24日発表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり無配とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、卸売市場法に基づく東京都中央卸売市場の荷受会社として、“国民の健康的な食生活への貢献”という社会的使命を果たしていくとともに、集荷力・販売力の強化に努め、首都圏の一大消費地を抱える市場荷受としての優位性を発揮しつつ、“旧来型の荷受会社から、広範囲な機能を有する販売会社への転換”を図り、新たな価値創造によってステークスホルダーの期待に応えて参ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

水産卸売業界は、国内漁業生産者の減少・資源保護問題、及び海外需要増大による魚価上昇という供給サイドの状況、国内消費停滞と食文化の変化（＝魚離れ）という需要サイドの状況、更には、流通経路多様化による市場経由率低下（＝市場規模のダウンサイジング）に直面し、厳しい業界環境が継続しています。

一方、老朽化、狭隘化、非効率化といった課題を抱え、新市場への移転が永年の懸案事項であった東京都中央卸売市場・築地市場は、平成28年11月に豊洲新市場（仮称）への移転が決定し、現在、本格的な施設建設工事が進行しております。豊洲新市場（仮称）は、高度な品質・衛生管理と効率的な物流システムを備えた、首都圏のハブ市場として生まれ変わる予定です。

また、中長期的視点で見ると、2020年の東京五輪開催及び規制緩和等によって東京湾岸地域の再開発が進展、これらを契機とする新たな“食”の需要が創出され、新市場の発展が増幅されるものと期待されます。

当社グループは、これらの環境変化に機敏に対応する諸施策の推進、特に、新市場移転に向けた機能拡充並びに業容拡大を喫緊の経営課題と捉える中、当年度（平成27年3月期）は新経営計画＝CHALLENGE—2020”フェーズI”の1年目を迎えました。

フェーズIでは、積極的な営業施策（＝産地の集荷加工機能、消費地の加工販売機能の拡充等）と共に、ローコストオペレーション・的確な在庫・資金管理・リスクマネジメント強化に取り組んでおります。

また、当社は本日、平成27年5月11日、別紙開示資料のとおり、豊洲新市場（仮称）内に、CHALLENGE—2020の戦略的投資と位置付けた、新設冷蔵庫を建設することを決定しました。この消費地市場流通に相応しい多温度帯、多機能の新設冷蔵庫建設によって、多種多様な水産物が流通する、豊洲新市場（仮称）の機能拡充に貢献できると確信しております。

当社は、CHALLENGE—2020の最終年度（＝2020年度）の業績目標、

『新経営計画 = CHALLENGE—2020』		
売上高：1,000億円	経常利益：7億円	純利益：6億円
総資産：200億円	純資産：70億円	自己資本比率：35%

の達成に向けて引き続きまい進してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性の確保するため、また利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,961	2,330
受取手形及び売掛金	4,347	3,468
有価証券	22	13
前渡金	195	50
商品及び製品	2,060	2,062
原材料及び貯蔵品	10	9
前払費用	25	24
短期貸付金	28	29
その他	602	300
貸倒引当金	△182	△108
流動資産合計	10,073	8,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,793	3,810
減価償却累計額	△2,027	△2,138
建物及び構築物（純額）	1,765	1,671
機械装置及び運搬具	237	239
減価償却累計額	△225	△226
機械装置及び運搬具（純額）	11	13
土地	890	890
リース資産	193	177
減価償却累計額	△109	△85
リース資産（純額）	84	91
建設仮勘定	-	9
その他	91	91
減価償却累計額	△81	△84
その他（純額）	9	7
有形固定資産合計	2,761	2,683
無形固定資産		
	88	80
投資その他の資産		
投資有価証券	1,300	1,603
長期貸付金	296	253
その他	163	172
貸倒引当金	△108	△112
投資その他の資産合計	1,651	1,917
固定資産合計	4,501	4,681
資産合計	14,575	12,862

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,537	2,180
短期借入金	5,483	3,973
リース債務	40	37
未払金	58	69
未払費用	239	236
未払法人税等	14	10
未払消費税等	50	37
賞与引当金	98	64
その他	62	121
流動負債合計	8,586	6,731
固定負債		
長期借入金	678	354
リース債務	58	62
繰延税金負債	88	103
再評価に係る繰延税金負債	10	9
退職給付に係る負債	479	471
長期未払金	3	3
長期前受収益	81	76
長期預り保証金	421	423
資産除去債務	5	5
固定負債合計	1,827	1,510
負債合計	10,413	8,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,037	2,037
資本剰余金	983	983
利益剰余金	775	908
自己株式	△5	△5
株主資本合計	3,790	3,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352	680
繰延ヘッジ損益	△0	△2
土地再評価差額金	18	19
その他の包括利益累計額合計	370	697
純資産合計	4,161	4,621
負債純資産合計	14,575	12,862

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	81,023	79,835
売上原価	77,105	76,199
売上総利益	3,918	3,635
販売費及び一般管理費	3,549	3,511
営業利益	368	124
営業外収益		
受取利息	42	47
受取配当金	25	30
その他	33	30
営業外収益合計	102	108
営業外費用		
支払利息	62	50
持分法による投資損失	3	35
その他	17	12
営業外費用合計	84	97
経常利益	386	135
特別利益		
損害賠償金	117	-
クレーム求償金	108	-
特別利益合計	226	-
特別損失		
減損損失	103	-
その他	9	-
特別損失合計	113	-
税金等調整前当期純利益	498	135
法人税、住民税及び事業税	9	6
法人税等調整額	△0	△4
法人税等合計	9	2
少数株主損益調整前当期純利益	489	132
当期純利益	489	132

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	489	132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	327
繰延ヘッジ損益	△0	△1
土地再評価差額金	-	0
その他の包括利益合計	49	326
包括利益	538	459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	538	459
少数株主に係る包括利益	-	-

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,037	1,309	△39	△5	3,301
当期変動額					
資本剰余金の取崩額		△325	325		—
当期純利益			489		489
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△325	815	△0	489
当期末残高	2,037	983	775	△5	3,790

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	303	—	18	321	3,622
当期変動額					
資本剰余金の取崩額					—
当期純利益					489
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	△0	—	49	49
当期変動額合計	49	△0	—	49	538
当期末残高	352	△0	18	370	4,161

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,037	983	775	△5	3,790
当期変動額					
当期純利益			132		132
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	132	△0	132
当期末残高	2,037	983	908	△5	3,923

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	352	△0	18	370	4,161
当期変動額					
当期純利益					132
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	327	△1	0	326	326
当期変動額合計	327	△1	0	326	459
当期末残高	680	△2	19	697	4,621

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	498	135
減価償却費	172	164
減損損失	103	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	66	△46
損害賠償金	△117	-
クレーム求償金	△108	-
賞与引当金の増減額（△は減少）	27	△34
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△82	△7
長期未払金の増減額（△は減少）	△19	-
受取利息及び受取配当金	△68	△78
支払利息	62	50
投資有価証券評価損益（△は益）	9	-
有価証券運用損益（△は益）	△0	3
投資有価証券売却損益（△は益）	△7	△5
売上債権の増減額（△は増加）	△201	874
たな卸資産の増減額（△は増加）	228	△1
前渡金の増減額（△は増加）	151	145
仕入債務の増減額（△は減少）	207	△356
その他	△220	372
小計	701	1,215
利息及び配当金の受取額	71	79
利息の支払額	△50	△38
損害賠償金の受取額	117	-
クレーム求償金の受取額	108	-
法人税等の支払額	△27	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	920	1,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△39	△32
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	△11	△14
投資有価証券の売却による収入	42	29
有価証券の償還による収入	-	4
貸付金の回収による収入	122	457
貸付けによる支出	△185	△437
その他	16	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52	7

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△696	△1,810
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	△213	△31
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△0
その他	△46	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△657	△1,886
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	210	△631
現金及び現金同等物の期首残高	2,751	2,961
現金及び現金同等物の期末残高	2,961	2,330

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

豊海東市冷蔵㈱

共同水産㈱

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

築地企業㈱

東市築地水産貿易（上海）有限公司

㈱うおたく

㈱キタシヨク

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社の名称

㈱日本マリン

(2) 非連結子会社である築地企業㈱、東市築地水産貿易（上海）有限公司、㈱うおたく及び㈱キタシヨクは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除いております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

……時価法

(3) たな卸資産

商品及び製品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(ロ) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）……………主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～47年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、売上債権等を一般債権、貸倒懸念債権等に分類し、各債権分類ごとの貸倒実績率等により貸倒引当金を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象……………売掛金、買掛金、予定取引、外貨建金銭債権利息

(3) ヘッジ方針

当社は、その企業理念である堅実経営に則り、外貨建金銭債権債務にかかる将来の為替変動リスクを回避するため、原則として個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間においてヘッジ対象評価の方法とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

なお、為替予約及び通貨オプションについてはヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役により構成する経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う商品・サービス別に、連結子会社においては個社別に報告を受け、業種別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、業種別のセグメントで構成されており、「水産物卸売業」、「冷蔵倉庫業」及び「不動産賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売業」は、水産物及びその加工製品の卸売をしております。「冷蔵倉庫業」は、水産物の冷蔵保管等をしております。「不動産賃貸業」は、不動産の賃貸等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	合 計	調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	80,286	434	303	81,023	—	81,023
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	26	—	26	△26	—
計	80,286	460	303	81,049	△26	81,023
セグメント利益	172	23	172	368	—	368
セグメント資産	10,569	189	2,179	12,938	1,637	14,575
その他の項目						
減価償却費	48	16	77	142	30	172
持分法適用会社への投資額	35	—	—	35	—	35
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	37	4	4	46	24	70

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社の長期投資資金（投資有価証券等）であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	合 計	調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	79,085	451	298	79,835	-	79,835
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	20	-	20	△20	-
計	79,085	472	298	79,856	△20	79,835
セグメント利益または損失（△）	△44	△1	169	124	-	124
セグメント資産	8,629	174	2,098	10,902	1,959	12,862
その他の項目						
減価償却費	44	24	66	135	28	164
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	43	10	11	65	13	78

（注） 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社の長期投資資金（投資有価証券等）であります。

3. セグメント利益または損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	全社・消去	合計
減損損失	-	103	-	-	103

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	185.40円	205.88円
1株当たり当期純利益金額	21.80円	5.92円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額（百万円）	489	132
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	489	132
期中平均株式数（千株）	22,445	22,445

（重要な後発事象）

重要な設備投資

当社は、平成27年5月11日開催の取締役会において、豊洲新市場（仮称）内に冷蔵庫を建設することを決議いたしました。

なお、詳細については、本日発表の「固定資産の取得及び資金の借入れに関するお知らせ」をご参照ください。

5. その他

(1) 役員の変動（平成27年6月26日付予定）

・新任候補

取締役（社外） 石川 誠（現 当社補欠監査役、公認会計士）